



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年9月30日

上場会社名 パイプドHD株式会社
 (株式会社パイプドビッツ) 上場取引所 東
 コード番号 3919 URL https://www.pipedohd.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐谷宣昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大屋重幸 TEL 03(6744)8039
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月14日 配当支払開始予定日 平成27年11月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	1,881	24.4	342	12.1	333	9.3	180	1.9
27年2月期第2四半期	1,512	25.6	305	37.7	304	35.8	176	29.5

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 181百万円(3.7%) 27年2月期第2四半期 175百万円(28.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	22.31	22.18
27年2月期第2四半期	22.56	21.92

上記連結経営成績は、株式会社パイプドビッツの連結経営成績であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第2四半期	3,575	2,760	76.8	339.79
27年2月期	3,388	2,638	77.6	326.10

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 2,745百万円 27年2月期 2,629百万円

上記連結財政状態は、株式会社パイプドビッツの連結財政状態であります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	7.00	—	9.00	16.00
28年2月期	—	8.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	10.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

平成28年2月期第2四半期末の配当実績は、株式会社パイプドビッツの配当実績であります。

平成28年2月期末の配当予想は、パイプドHD株式会社の配当予想であります。

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	26.0	820	31.2	820	29.2	490	31.6	60.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

上記連結業績予想は、パイプドHD株式会社の平成28年2月期の連結業績予想であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期2Q	8,081,380株	27年2月期	8,064,580株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	116株	27年2月期	116株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期2Q	8,070,299株	27年2月期2Q	7,830,257株

上記発行済株式数は株式会社パイブドピッツの発行済株式数であります。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、円安局面の定着や政府・日銀の各種政策の効果を背景に企業収益の改善基調が継続する一方で、平成27年4～6月期の国内総生産（GDP）の1次速報値が年率換算で0.4%減と3四半期ぶりにマイナスに転じ、景気の踊り場局面に入るほか、中国経済の減速懸念を契機とした株価下落など景気が下押しされるリスクに注視を要する状況であります。

当社グループでは、持続的なクラウド、モバイルサービスの市場の持続的拡大や昨今の官民事業者における情報漏えい事件の影響によるセキュリティ対策への関心の高まりのほか、マイナンバー対応をはじめとした法規制対応に係る旺盛なITシステム需要が見込まれるなどの追い風の事業環境下において、当連結会計年度における「既存事業の成長加速」と「新規事業の収益モデル確立」という2つの重点方針のもと、社内組織基盤と事業収益基盤を強化するための積極投資を中心とした事業展開を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の主な活動としては、平成27年3月1日付でパイブドビッツ総合研究所を立ち上げ、主に政府の政策に対して、情報通信技術の活用や課題、先行事例など様々な調査研究や実証実験を行い、公表や提言等を通じて、地域や社会の課題解決に貢献してまいります。

平成27年3月16日付で、従来より当社の情報資産プラットフォームの販売面での協力関係にありました、デジタルCRMを主力事業とする株式会社カレンとの更なる事業連携の強化を目的として第三者割当増資の引受けを決議いたしました。

併せて、同日付で、前連結会計年度に第三者割当増資の引受けを実施したSprinklr Japan株式会社の親会社である、Sprinklr, Inc. に対し、純投資目的として約400万米ドル（478百万円）の出資を決議いたしました。

平成27年3月19日より、中部圏での販売網拡大と、お客様やパートナー様の満足度向上を目的として国内5拠点目となる名古屋支店を開設し、営業を開始いたしました。

平成27年5月20日には、オープンデータサービスの事業化を目的とした新会社である株式会社パブリカの設立を決議いたしました。オープンデータを活用したITサービスの開発と普及を通じて、行政のBPR（Business Process Re-engineering）やコスト削減を実現し、官民協業による行政イノベーションと新たなビジネス創造に寄与してまいります。

平成27年7月3日には、株式会社講談社との女性誌のEC事業展開に係る基本合意と新会社設立（株式会社ウェアハート）を発表し、同社が刊行する女性誌「ViVi」の公式オンラインショップのEC事業を展開してまいります。

当第2四半期連結累計期間における連結子会社は、ペーパレススタジオジャパン株式会社、株式会社アズベイス、株式会社パブリカ及び株式会社ウェアハートの4社、持分法適用関連会社は、株式会社カレン及び株式会社MAKE HOUSEの2社であります。Sprinklr Japan株式会社及びSprinklr, Inc. への出資は投資有価証券に計上しております。

なお、平成27年9月1日付けで株式会社パイブドビッツの完全親会社となりました純粋持株会社パイブドHD株式会社の設立に係る組織再編費用約17百万円を一時費用として特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、売上高は1,881百万円（前年同期比24.4%増）、営業利益は342百万円（同12.1%増）、経常利益は333百万円（同9.3%増）、四半期純利益は180百万円（同1.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①情報資産プラットフォーム事業

当第2四半期連結累計期間の活動の内、情報資産プラットフォーム事業の主な活動は以下のとおりです。

i) 「スパイラル(R)」

平成27年4月に、ソフトブレン株式会社提供の営業支援システム「eセールスマネージャーRemix Cloud」と「スパイラル(R)」の連携による新サービス共同開発の開始を発表いたしました。この提携を通じて、より付加価値の高いサービスや利便性を提供することを図ってまいります。

同年7月には、セキュアなクラウド環境で各社各様の現場に最適なマイナンバー管理を実現する「スパイラル(R)マイナンバートータルソリューション」のほか、新バージョン1.11.11として新機能搭載、機能改善及び操作画面のリニューアルを実施し、大幅なユーザビリティの向上を実現いたしました。また、マイナンバー対応への取り組みについて、全国各地で主催・共催セミナーを精力的に開催し、制度の啓蒙及び当社サービスの案内を行ってまいりました。

この結果、「スパイラル(R)」有効アカウント数は、3,244件となりました。

ii) アパレル特化型ECプラットフォーム「スパイラルEC(R)」

平成27年4月に、「スパイラルEC(R)」の新バージョン3.1.11を提供開始いたしました。新バージョンにおいては、新機能である「バンドル（まとめ買い）機能」の搭載等により割引プロモーションに対応することが可能となりました。

同年6月には、新バージョン3.1.12を提供開始し、既存機能の改善を発表いたしました。

この結果、「スパイラルEC(R)」の有効アカウント数は59件となりました。

iii) 会計クラウド「ネットde会計(R)」 「ネットde青色申告(R)」

平成27年4月に、「ネットde会計(R)」、「ネットde青色申告(R)」の新バージョン15.3.0をリリースいたしました。簡易課税制度のみなし仕入れ率見直しで新設された第六種事業に対応いたしました。

この結果、「ネットde会計(R)」、「ネットde青色申告(R)」の有効アカウント数は1,307件となりました。

iv) クラウド型グループウェア×CMS×SNS連携プラットフォーム「スパイラルスペース(R)」

平成27年3月に、「スパイラルスペース(R)」の新バージョン1.6.1を発表いたしました。社員DB機能により社員管理システムとグループウェア間で情報を同期できるようになり、社員情報管理の省力化や情報更新漏れ等などの人的ミスを削減できるようになりました。

同年8月には、タスク管理や電話メモ機能といった新機能及び既存機能改善等を実装した新バージョン1.7.0を発表いたしました。

この結果、「スパイラルスペース(R)」の有効アカウント数は5,302件となりました。

v) その他の情報資産プラットフォーム

その他の情報資産プラットフォームとしては、薬剤・医療材料の共同購入プラットフォーム「JoyPla(R)」、美容師とお客様のヘアカルテ共有サービス「美歴(R)」、地域密着型SNS「I LOVE 下北沢」、政治・選挙プラットフォーム「政治山(R)」、BIM建築情報プラットフォーム「ArchiSymphony(R)」、コールセンタープラットフォームサービス「BizBase」などがあります。

この内、「I LOVE 下北沢」では、スマホアプリのバージョンアップのほか、平成27年4月に開催されました下北沢の56店舗の食べ歩き、最高の一皿に投票するグルメイベント「ばるばる下北沢」を支援し、各メディアにも取り上げられた結果、当該SNSの認知度が高まりました。

「政治山(R)」では、同年3月に、議員向けの政治山限定サービスを発表したほか、同年4月に実施されました統一地方選挙の特設ページを開設するなど、サービスの認知度向上に努めてまいりました。

「ArchiSymphony(R)」では、当社子会社であるペーパーレススタジオジャパン株式会社が従前まで未進出であった住宅業界向けのBIMの展開を図ることを目的として、全国約500店の工務店を傘下に持つ株式会社エヌ・シー・エヌとの合弁会社である株式会社MAKE HOUSEを設立し、同年6月より事業展開を開始しております。

その他の実績としては、第三者機関として「AKB48 41stシングル選抜総選挙」のシリアルナンバー投票システムの構築や、最終結果を取り纏める総選挙集計事務局などを通して、公正な選挙運営を支援いたしました。

また、前事業年度に出資したSprinklr Japan株式会社との協議及びSprinklrプラットフォームのプレ営業を開始するなど、ソーシャルメディア分野における事業展開に着手いたしました。

これらの結果、情報資産プラットフォームの売上高は1,499百万円（前年同期比17.9%増）、営業利益は303百万円（同1.8%増）、有効アカウント数は10,200件となりました。

② 広告事業

広告事業は、主に(1)クライアントのサービス認知度の向上、Webサイトへの集客、ブランド力向上等マーケティング支援を目的としたインターネット広告の代理販売、(2)自社で運営するメディア媒体における広告販売、(3)アフィリエイトASP一括管理サービス「スパイラルアフィリエイト(R)」の販売などを行っております。

「2014年（平成26年）日本の広告費」（株式会社電通調べ）によると、平成26年の総広告費6兆1,522億円の内、インターネット広告市場は1兆519億円（前年比112.1%）と推定され、当該市場においては初の1兆円を超えるなど、継続して市場規模が拡大している一方で、インターネット広告の配信技術がより細分化され、取扱い商材の選定及び利用用途の複雑化が進行しております。このような環境下において、当社ではクライアントへの更なる付加価値の向上を目的に、主力サービスである「スパイラルアフィリエイト(R)」の商品力や体制の強化をはかりながら、顧客基盤の拡大に努めてまいりました。今後は、広告の代理販売にとどまらず、広告配信技術を有効活用するためのコンサルティングにも注力してまいります。

これらの結果、広告事業の売上高は109百万円（前年同期比54.7%増）、営業利益は27百万円（同268.8%増）、有効アカウント数は241件となりました。

なお、当社は、広告事業の売上高については、広告枠の仕入高を売上高から控除する純額で表示（ネット表示）しており、広告枠の仕入高控除前の総額で表示（グロス表示）した場合の売上高は1,054百万円となります。

③ ソリューション事業

ソリューション事業は、主に(1)インターネット広告の制作業務やWebシステムの開発業務の請負、(2)アパレル・ファッションに特化したECサイトの構築及び運営受託、(3)当社子会社であるペーパーレススタジオジャパン株式会社が提供するBIM導入コンサル事業、BIM製作受託事業などを行っております。

平成27年7月には、オムニチャネル実践研究所より、業種業界を問わず複数の顧客チャネルを持つ中堅規模以上の企業を対象とした、新ソリューション「スパイラル(R)オムニチャネルソリューション」の提供を開始いたしました。顧客接点を整理して統一的なブランド体験のサポートなどを通じて、幅広い業界でのオムニチャネル化施策を展開してまいります。

これらの結果、ソリューション事業の売上高は271百万円（前年同期比60.6%増）、営業利益は11百万円（前年同期は営業利益0百万円）、有効アカウント数は128件となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ186百万円増加し、3,575百万円となりました。これは主に、Sprinklr, Inc. や株式会社パブリカ及び株式会社ウェアハートへの出資等による現金及び預金の減少512百万円、売掛金の増加78百万円、関係会社株式の増加50百万円、投資有価証券の増加484百万円、差入保証金の増加53百万円によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ65百万円増加し、815百万円となりました。これは主に、未払金の増加64百万円、未払法人税等の増加11百万円、未払消費税等の減少30百万円、賞与引当金の増加13百万円によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ121百万円増加し、2,760百万円となりました。これは主に、資本金の増加2百万円、資本剰余金の増加2百万円、利益剰余金の増加107百万円、その他有価証券評価差額金の増加4百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ512百万円減少し、855百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、238百万円（前年同期は259百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上315百万円、減価償却費87百万円、売上債権の増加額78百万円、未払金の増加額60百万円、法人税等の支払額131百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、701百万円（前年同期は36百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出21百万円、無形固定資産の取得による支出69百万円、投資有価証券の取得による支出479百万円、関係会社株式の取得による支出60百万円、敷金及び保証金の差入による支出54百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は、49百万円（前年同期は20百万円の支出）となりました。これは主に、ストックオプションの行使による収入4百万円、配当金の支払額62百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間は概ね計画通りに推移しておりますが、国内外の経済環境や景気動向の先行きが不透明であり、今後の外的環境の変化が当社連結業績へ及ぼす影響について合理的に見積もることが困難であることから、平成27年3月31日に公表した連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,368,047	855,491
売掛金	653,891	732,513
たな卸資産	5,797	3,495
その他	120,582	147,152
貸倒引当金	△5,529	△6,971
流動資産合計	2,142,789	1,731,682
固定資産		
有形固定資産	75,300	79,048
無形固定資産		
のれん	208,890	175,817
その他	296,482	335,273
無形固定資産合計	505,373	511,090
投資その他の資産		
関係会社株式	-	50,233
投資有価証券	500,799	985,517
差入保証金	141,185	194,931
その他	26,045	30,569
貸倒引当金	△2,915	△7,620
投資その他の資産合計	665,115	1,253,630
固定資産合計	1,245,788	1,843,769
資産合計	3,388,578	3,575,451
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	634
未払金	332,745	397,646
未払費用	48,919	42,067
未払法人税等	137,878	149,111
未払消費税等	76,686	45,794
賞与引当金	87,468	101,023
その他	66,227	78,898
流動負債合計	749,927	815,175
負債合計	749,927	815,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,669	506,937
資本剰余金	394,249	396,516
利益剰余金	1,730,944	1,838,377
自己株式	△27	△27
株主資本合計	2,629,836	2,741,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	4,109
その他の包括利益累計額合計	-	4,109
新株予約権	1,070	983
少数株主持分	7,743	13,379
純資産合計	2,638,651	2,760,276
負債純資産合計	3,388,578	3,575,451

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	1,512,576	1,881,721
売上原価	342,008	491,868
売上総利益	1,170,568	1,389,853
販売費及び一般管理費	864,732	1,047,132
営業利益	305,835	342,721
営業外収益		
受取利息	651	976
受取手数料	564	464
営業外収益合計	1,216	1,440
営業外費用		
支払手数料	2,126	-
支払利息	-	220
持分法による投資損失	-	10,708
営業外費用合計	2,126	10,929
経常利益	304,925	333,232
特別利益		
新株予約権戻入益	1,818	11
特別利益合計	1,818	11
特別損失		
固定資産除却損	22	-
組織再編費用	-	17,603
特別損失合計	22	17,603
税金等調整前四半期純利益	306,720	315,640
法人税、住民税及び事業税	126,852	144,209
法人税等調整額	4,609	△6,217
法人税等合計	131,462	137,992
少数株主損益調整前四半期純利益	175,258	177,648
少数株主損失(△)	△1,426	△2,364
四半期純利益	176,685	180,013

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	175,258	177,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4,109
その他の包括利益合計	-	4,109
四半期包括利益	175,258	181,757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	176,685	184,122
少数株主に係る四半期包括利益	△1,426	△2,364

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	306,720	315,640
減価償却費	75,156	87,123
貸倒引当金の増減額(△は減少)	600	6,146
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,451	13,554
受取利息及び受取配当金	△770	△976
売上債権の増減額(△は増加)	10,915	△78,622
たな卸資産の増減額(△は増加)	△166	2,302
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,491	634
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,628	△30,891
未払金の増減額(△は減少)	5,529	60,363
組織再編費用	-	17,603
持分法による投資損益(△は益)	-	10,708
その他	7,395	△33,532
小計	418,971	370,053
利息及び配当金の受取額	876	330
利息の支払額	-	△220
法人税等の支払額	△160,248	△131,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,599	238,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,298	△21,446
有形固定資産の売却による収入	700	-
無形固定資産の取得による支出	△52,793	△69,385
投資有価証券の取得による支出	-	△479,444
関係会社株式の取得による支出	-	△60,941
貸付けによる支出	△12,662	△30,767
貸付金の回収による収入	32,404	15,045
敷金及び保証金の差入による支出	-	△54,167
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	21,988	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,660	△701,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	-	200,000
借入金の返済による支出	-	△200,000
新株予約権の発行による収入	785	-
ストックオプションの行使による収入	62,870	4,458
配当金の支払額	△83,711	△62,420
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込みによる収入	-	8,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,054	△49,962
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	202,883	△512,556
現金及び現金同等物の期首残高	1,459,337	1,368,047
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,662,220	855,491

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社連結子会社の株式会社パイブドビッツは、平成27年7月1日に「単独株式移転による完全親会社設立に対する反対株主からの株式買取請求に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、会社法第806条第1項に基づく株式買取請求を受けておりましたが、当該反対株主との協議の結果、下記のとおり自己株式を買い取ることを合意いたしました。

なお、株式買取に係る資金については、その全額を金融機関から借入することを予定しております。

また、取得した自己株式の処分については、その方法を決定次第、すみやかに開示いたします。

- | | |
|--------------|--|
| 1. 買取請求株主 | キャピタルズワン有限会社 1名 |
| 2. 買取請求を受けた日 | 平成27年6月10日 |
| 3. 買取請求株式数 | 普通株式500,000株 |
| 4. 買取株式数 | 普通株式500,000株 |
| 5. 取得価額 | 894百万円(1株につき、買取請求を受けた日の株式会社パイブドビッツの株価の終値である1,788円を採用しております。) |
| 6. 買取の効力発生日 | 平成27年9月1日 |
| 7. 支払予定日 | 平成27年10月30日 |
| 8. 取得の方法 | 市場外取引 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	情報資産 プラットフォーム 事業	広告事業	ソリューション事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,272,265	70,989	169,321	1,512,576	1,512,576
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,272,265	70,989	169,321	1,512,576	1,512,576
セグメント利益	298,247	7,571	16	305,835	305,835

(注) セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、株式会社アズベイスの株式を簡易株式交換により取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「情報資産プラットフォーム事業」において、109,138千円増加しております。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間に「情報資産プラットフォーム事業」セグメントにおいて、簡易株式交換により株式会社アズベイスを完全子会社化したことにより、のれんが204,058千円発生しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	情報資産 プラットフォーム 事業	広告事業	ソリューション事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,499,881	109,851	271,989	1,881,721	1,881,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,499,881	109,851	271,989	1,881,721	1,881,721
セグメント利益	303,559	27,921	11,240	342,721	342,721

(注) セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 単独株式移転による純粋持株会社の設立

株式会社パイプドビッツ(以下「パイプドビッツ」という。)は、パイプドビッツ単独による株式移転(以下、「本株式移転」という。)により純粋持株会社(完全親会社)である「パイプドHD株式会社」(以下「持株会社」という。)を平成27年9月1日付で設立し、パイプドビッツはその完全子会社となりました。

(1) 単独株式移転による持株会社設立の目的

パイプドビッツは平成12年の設立以来、「情報資産の銀行」というビジョンを掲げ、お客様から情報資産を安全にお預かりし、有効活用していただくサービスを提供しながら、情報生活の質の向上に貢献してまいりました。

前事業年度よりスタートしました「中期経営計画2017」では、今後3年間を「次世代ITベンダーへと革新する3カ年」と位置付け、2017年2月期において売上高92億円、営業利益28億円へと拡大させる予定です。また、中期経営計画の達成に向け、①クライアントの課題解決、②地域・業界の課題解決、③社会の課題解決、の3つの事業戦略に基づいて事業を展開するとともに、新規事業の発掘と育成及び、人材の積極採用と育成への積極的な投資を図っております。

このような状況の下、「中期経営計画2017」の完遂に加え、中長期の持続的成長や業容・組織の拡大など、一層の企業価値向上を見据え、更なる経営の効率化を行うとともに、グループ経営資源の適切な配分やグループのガバナンスの強化等を行うことが必要と判断し、以下の点を目的として純粋持株会社制へ移行することといたしました。

① 経営効率の向上

当社グループ会社間シナジー、海外展開含む新事業創出、成長市場における戦略的M&Aに係る手法検討や資金調達、情報開示など「グループ経営の視点で企画、検討、判断する組織」と、「事業遂行に集中し拡大・発展させる組織」とを切り離し、それぞれ専門特化させることにより、経営効率を向上させることが可能と考えております。

② 組織再編の柔軟性・機動性確保

経済環境や事業環境の変化に対して、事業再編・組織再編を柔軟且つ機動的に実施することで、会社単位による制度等の設計及び構築が可能となり、業種業界に応じた最適な就業環境を含む社内制度の整備、運用を図ってまいりたいと考えております。

③ グループ全体の最適化とガバナンス機能の強化

経営資源の最適な配分を行い、役職員等の責任意識、モチベーション等の強化を図ることで意欲的な従業員の採用、輩出するとともに、純粋持株会社傘下の各事業会社の経営者の権限と責任を明確化させることにより、当社グループ全体のガバナンスの強化を推進することが可能と考えております。

(2) 当該株式移転の方法、株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)、その他の株式移転計画の内容

① 株式移転の方法

パイプドビッツを株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

② 株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

	パイプドHD株式会社 (完全親会社)	株式会社パイプドビッツ (完全子会社)
株式移転比率	1	1

(注) 1. 株式移転比率

株式の割当比率については、パイプドビッツ普通株式1株に対して、持株会社普通株式1株を割当交付いたしました。

2. 単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

3. 株式移転比率の算定根拠

本株式移転におきましては、パイプドビッツ単独による株式移転によって持株会社(完全親会社)を設立するものであり、株式移転直前のパイプドビッツの株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主の皆様へ不利益を与えないことを第一義として、株主の皆様の所有するパイプドビッツの普通株式1株に対して、持株会社の普通株式1株を割当交付することといたしました。なお、上記理由により、第三者機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

4. 株式移転により交付する新株式数

8,081,264株

(3) 本株式移転の時期

上場廃止日 平成27年8月27日(木)

持株会社設立登記日(株式移転効力発生日) 平成27年9月1日(火)

持株会社上場日 平成27年9月1日(火)

(4) 本株式移転により新たに設立する会社(持株会社)の概要

商号 パイプドHD株式会社

所在地 東京都港区赤坂二丁目9番11号

代表者 代表取締役社長 佐谷宣昭

事業の内容 子会社等の経営管理及びそれに附帯または関連する業務

資本金 500,000千円

決算期 2月末日

(5) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行う予定です。これによる損益の影響はありません。なお、本株式移転によるのれんは発生しない見込みであります。

2. 子会社等株式の配当による組織再編

株式会社パイプドビッツ（以下「パイプドビッツ」という。）は、平成27年9月1日開催の株主総会において、子会社株式等の現物配当を実施することについて決議し、同日付けで配当を実施いたしました。

(1) 現物配当の目的

グループ組織再編の一環として、「グループ経営の視点で企画、検討、判断する組織」と「事業遂行に集中し拡大・発展させる組織」とを切り離し、それぞれ専門特化させることにより、経営効率を向上させることを目的として、パイプドビッツの子会社等株式をパイプドHD株式会社（以下「パイプドHD」という。）の直接保有とするために実施いたします。

(2) パイプドビッツの剰余金の処分について

パイプドビッツは、繰越利益剰余金を原資として、保有する子会社株式等を現物配当いたしました。

パイプドHDに対する配当財産の種類は、金銭以外の財産（普通株式及び優先株式）であり、パイプドビッツの直前帳簿価額とし、以下のとおりとなります。

会社名	株数	帳簿価額
ペーパレススタジオジャパン株式会社	3,000株	1,535百万円
株式会社アズベイス	105株	
Sprinklr Japan株式会社	1,748,250株	
Sprinklr, Inc.	216,382株	
株式会社カレン	12,000株	
株式会社パブリカ	600株	
株式会社ウェアハート	1,100株	